

大学番号：私139

届出

[平成22年度設置]

計画の区分：大学院の研究科の設置

大妻女子大学大学院 人間文化研究科

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 大妻学院
平成24年5月1日現在

- (注) 1 「計画の区分」は届出時基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院 ……」と記入してください。
届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部)
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」
※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。
- 3 大学番号の欄については、平成24年3月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	14
6. 留意事項に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

別添

- ・大妻女子大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程
- ・大妻女子大学大学院人間文化研究科FD委員会規程
- ・大妻女子大学大学運営会議規則

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 大妻学院

(2) 大学名

大妻女子大学大学院

(3) 大学の位置

〒102-8357
東京都千代田区三番町12番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(ハナムラ クニアキ) 花村 邦昭 (平成20年12月)		
学長	(オオバ サチオ) 大場 幸夫 (平成20年4月)	(オギウエ コウイチ) 荻上 紘一 (平成24年4月)	届出時学長の逝去、学長代行の設置の後、新学長決定により平成24年4月1日付け変更(24)
研究科長	(イトウ トモヤス) 伊藤 朋恭 (平成22年4月)	(オオサワ セイジ) 大澤 清二 (平成24年4月)	届出時研究科長の任期満了により平成24年4月1日付け変更(24)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成21年度に報告済の内容 → (21)

平成24年度に報告する内容 → (24)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成22年度開設の博士後期課程の場合(平成24年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
人間文化研究科 人間生活科学専攻(博士後期課程) 博士(生活科学)	3	3	9	基礎となる学部等 家政学部 文学部
言語文化専攻(博士後期課程) 博士(文学)	3	3	9	

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成23年度		平成24年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成22年度		平成23年度		平成24年度			
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	3人 (-) [-]	人	3人 (-) [-]	人	3人 (-) [-]	人	0.44倍	社会人の入学定員は特別設けていない
志願者数	3 (-) [1]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	2 (-) [-]	- (-) [-]		
受験者数	3 (-) [1]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- (-) [-]		
合格者数	3 (-) [1]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	3 (-) [1]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.00		0		0.33			

- (注) ・ 数字は, 平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

博士後期課程 言語文化学専攻

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	3人 (-) [-]	人	3人 (-) [-]	人	3人 (-) [-]	人	0.11倍	社会人の入学定員は特別設けていない
志願者数	- (-) [-]	- (-) [-]	2 (-) [1]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
受験者数	- (-) [-]	- (-) [-]	2 (-) [1]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
合格者数	- (-) [-]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	- (-) [-]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	0.00		0.33		0.00			

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成22年度		平成23年度		平成24年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[1] 3	[-] -	[-] 1	[-] -	[-] 1	[-] -	
2 年次	/		[1] 3	[-] -	[-] 1	[-] -	
3 年次			/		[1] 3	[-] -	
計	[1] 3	[1] 4			[1] 5	[-] -	

- (注)
- ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成21年度 入学者	人	0人	平成21年度	人	人		0%
			平成22年度	人	人		
			平成23年度	人	人		
			平成24年度	人	人		
平成22年度 入学者	3人	0人	平成22年度	人	人		0%
			平成23年度	人	人		
			平成24年度	人	人		
平成23年度 入学者	1人	0人	平成23年度	人	人		0%
			平成24年度	人	人		
平成24年度 入学者	1人	0人	平成24年度	人	人		0%
合 計	5人	0人					0%

(注)・数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)

・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、

【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください

・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

＜人間文化研究科人間生活科学専攻（博士後期課程）＞

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由		教授	准教授	講師	助教	助手	
生活人間学専修	発達環境学演習	1・2・3前 未開講 1+2+3後		2			1					教育課程充実のため開講期を変更(24) 履修希望者がいなかったため(23)
	老年学特論	未開講 1+2+3後		2			1					履修希望者がいなかったため(22)(23)(24)
	行動疫学特論	1・2・3後 未開講 1+2+3後		2			1					通常開講(23)(24) 履修希望者がいなかったため(22)
	生物環境学特論	未開講 1+2+3後		2			1					履修希望者がいなかったため(22)(23)(24)
	運動生理学特論	未開講 1+2+3後		2			1					履修希望者がいなかったため(22)(23)(24)
臨床人間学専修	発達臨床学特論	未開講 1+2+3後		2			2	±				共同教職研究科認可申請取り下げに伴い、本大学院担当教員(教授)を配置 平成22年4月1日付准教授から教授に昇格 教授1名は開講 教授1名は履修希望者がいなかった (22) 履修希望者がいなかったため(23)(24)
	保育臨床学特論	未開講 1+2+3後		2								履修希望者がいなかったため(22)(23)(24)
	乳幼児保育学特論	未開講 1+2+3前		2			1					履修希望者がいなかったため(22)(23)(24)
	子ども家庭福祉学特論	未開講 1+2+3後前		2			1					教育課程充実のため開講期を変更(22) 履修希望者がいなかったため(23)(24)
	比較子ども文化論演習	未開講 1+2+3後		2			1					履修希望者がいなかったため(23)(24)
生活計画学専修	生活環境機能学特論	未開講 1+2+3後		2			1					履修希望者がいなかったため(22)(23)(24)
	病態栄養学特論	未開講 1+2+3後前		2			1					教育課程充実のため開講期を変更(22) 履修希望者がいなかったため(23)(24)
	被服設計学演習	未開講 1+2+3後		2			1					履修希望者がいなかったため(22)(23)(24)
	食生活安全学特論	未開講 1+2+3後		2			1					履修希望者がいなかったため(22)(23)(24)
	調理学特論	未開講 1+2+3前		2								履修希望者がいなかったため(22)(23)(24)
生活素材学専修	生活材料学特論	未開講 1+2+3前		2								履修希望者がいなかったため(22)(23)(24)
	生体機能材料学特論	未開講 1+2+3前		2			1					履修希望者がいなかったため(22)(23)(24)
	食品機能学特論	1・2・3前 未開講 1+2+3後		2			1					教育課程充実のため開講期を変更(24) 履修希望者がいなかったため(23)
	栄養素機能学演習	1・2・3前 未開講 1+2+3後		2			1					教育課程充実のため開講期を変更(24) 履修希望者がいなかったため(23)
	調理素材学特論	1・2・3前 未開講 1+2+3後		2			1					教育課程充実のため開講期を変更(24) 履修希望者がいなかったため(23)

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任・兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成22年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「(1) 授業科目表」にはその状況を反映させてください。(ただし、「(3) 未開講科目」欄には記載する必要はありません)。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
0	20	0	20	0	20	0	20	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
				[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。(ただし, 未開講科目があった場合は, (1)「授業科目表」にその状況を反映させてください。)

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

<人間文化研究科言語文化学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
日本文学専修	古典文学分野	古代文学特論Ⅰ	未開講 1・2・3前		2			1					入学者がいなかったため(22)(23)(24)
		古代文学特論Ⅱ	未開講 1・2・3後		2			1					入学者がいなかったため(22)(23)(24)
		中世文学特論Ⅰ	未開講 1・2・3前		2			1					入学者がいなかったため(22)(23)(24)
		中世文学特論Ⅱ	未開講 1・2・3後		2			1					入学者がいなかったため(22)(23)(24)
		近世文学特論Ⅰ	未開講 1・2・3前		2			1					入学者がいなかったため(22)(23)(24)
		近世文学特論Ⅱ	未開講 1・2・3後		2			1					入学者がいなかったため(22)(23)(24)
		研究指導(古代)Ⅰ	未開講 1・2・3前		2			1					入学者がいなかったため(22)(23)(24)
		研究指導(古代)Ⅱ	未開講 1・2・3後		2			1					入学者がいなかったため(22)(23)(24)
		研究指導(中世)Ⅰ	未開講 1・2・3前		2			1					入学者がいなかったため(22)(23)(24)
		研究指導(中世)Ⅱ	未開講 1・2・3後		2			1					入学者がいなかったため(22)(23)(24)
	研究指導(近世)Ⅰ	未開講 1・2・3前		2			1					入学者がいなかったため(22)(23)(24)	
	研究指導(近世)Ⅱ	未開講 1・2・3後		2			1					入学者がいなかったため(22)(23)(24)	
	近代現代文学分野	近代現代文学特論Ⅰ	未開講 1・2・3前		2			1					入学者がいなかったため(22)(23)(24)
		近代現代文学特論Ⅱ	未開講 1・2・3後		2			1					入学者がいなかったため(22)(23)(24)
		近代現代文学特論Ⅲ	未開講 1・2・3前		2			1					入学者がいなかったため(22)(23)(24)
		近代現代文学特論Ⅳ	未開講 1・2・3後		2			1					入学者がいなかったため(22)(23)(24)
		研究指導(近代現代Ⅰ)	未開講 1・2・3前		2			1					入学者がいなかったため(22)(23)(24)
		研究指導(近代現代Ⅱ)	未開講 1・2・3後		2			1					入学者がいなかったため(22)(23)(24)
		研究指導(近代現代Ⅲ)	未開講 1・2・3前		2			1					入学者がいなかったため(22)(23)(24)
		研究指導(近代現代Ⅳ)	未開講 1・2・3後		2			1					入学者がいなかったため(22)(23)(24)
英語文学分野	英文学特論Ⅰ	未開講 1・2・3前		2			1					入学者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(23)(24)	
	英文学特論Ⅱ	未開講 1・2・3後		2			1					入学者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(23)(24)	
	英文学特殊研究Ⅰ	未開講 1・2・3前		2			1					入学者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(23)(24)	
	英文学特殊研究Ⅱ	未開講 1・2・3後		2			1					入学者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(23)(24)	
	米文学特論Ⅰ	未開講 1・2・3前		2			4					入学者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(23)(24)	
	米文学特論Ⅱ	未開講 1・2・3後		2			4					入学者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(23)(24)	
	米文学特殊研究Ⅰ	未開講 1・2・3前		2			1					入学者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(23)(24)	
	米文学特殊研究Ⅱ	未開講 1・2・3後		2			1					入学者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(23)(24)	
	研究指導(英文学)Ⅰ	未開講 1・2・3前		2			1					入学者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(23)(24)	
	研究指導(英文学)Ⅱ	未開講 1・2・3後		2			1					入学者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(23)(24)	
	研究指導(米文学)Ⅰ	未開講 1・2・3前		2			1 2					入学者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(23)(24) 教授1名退職したため(23)	

英語文学・英語教育専修	研究指導（米文学）Ⅱ	未開講 1・2・3後		2		1 2				入学者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(23)(24) 教授1名退職したため(23)
	英語教育学特論Ⅰ	未開講 1・2・3前		2		1				入学者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(23) 担当教員が1年間の海外研修のため(24)
	英語教育学特論Ⅱ	未開講 1・2・3後		2		1				入学者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(23) 担当教員が1年間の海外研修のため(24)
	英語教育学特殊研究Ⅰ	未開講 1・2・3前		2		1				共同教職研究科認可申請取り下げに伴い、本大学院担当教員(教授)を入れ替えた 入学者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(23)(24)
	英語教育学特殊研究Ⅱ	未開講 1・2・3後		2		1				共同教職研究科認可申請取り下げに伴い、本大学院担当教員(教授)を入れ替えた 入学者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(23)(24)
	研究指導（英語教育学）Ⅰ	未開講 1・2・3前		2		2 1				共同教職研究科認可申請取り下げに伴い、本大学院担当教員(教授)を配置 入学者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(23) 教授1名は1年間の海外研修のため、教授1名は履修希望者がいなかったため(24)
	研究指導（英語教育学）Ⅱ	未開講 1・2・3後		2		2 1				共同教職研究科認可申請取り下げに伴い、本大学院担当教員(教授)を配置 入学者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(23) 教授1名は1年間の海外研修のため、教授1名は履修希望者がいなかったため(24)
	英語学特論Ⅰ	未開講 1・2・3前		2		1				通常開講(23) 入学者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(24)
	英語学特論Ⅱ	未開講 1・2・3前		2		1				通常開講(23) 入学者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(24)
	英語学特殊研究Ⅰ	1・2・3前 未開講 1・2・3前		2		1				通常開講(24) 入学者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(23)
	英語学特殊研究Ⅱ	1・2・3後 未開講 1・2・3後		2		1				通常開講(24) 入学者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(23)
	研究指導（英語学）Ⅰ	1・2・3前 未開講 1・2・3前		2		2				通常開講(24) 入学者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(23)
	研究指導（英語学）Ⅱ	1・2・3後 未開講 1・2・3後		2		2				通常開講(24) 入学者がいなかったため(22) 履修希望者がいなかったため(23)

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成22年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「(1)授業科目表」にはその状況を反映させてください。(ただし、「(3)未開講科目」欄には記載する必要はありません)。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	44	0	44	0	44	0	44	
				[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	英語教育学特論Ⅰ	2	1・2・3	専門	選択	担当教員が1年間の海外研修のため, 代替措置: 無
2	英語教育学特論Ⅱ	2	1・2・3	専門	選択	担当教員が1年間の海外研修のため, 代替措置: 無
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。(ただし, 未開講科目があった場合は, (1)「授業科目表」にその状況を反映させてください。)

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

1 大学の所見: 大妻女子大学及び大妻女子大学短期大学部教員の国内・国外研修規程により平成24年度研修員として国外研修中のためやむを得ない理由と考える 2 学生への周知方法: 4月ガイダンス時に大学院要覧を配付し、変更の旨を連絡

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \frac{2\text{科目}}{44\text{科目}} = \boxed{4.55\%}$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考				
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	校舎敷地	29,350.00㎡	10,200.37㎡	0㎡	39,550.37㎡					
	運動場用地	54,452.00㎡	363.61㎡	0㎡	54,815.61㎡	大妻女子大学及び大妻女子大学短期大学部と共用				
	小 計	83,802.00㎡	10,563.98㎡	0㎡	94,365.98㎡					
	そ の 他	0㎡	3,490.30㎡	0㎡	3,490.30㎡					
	合 計	83,802.00㎡	14,054.28㎡	0㎡	97,856.28㎡					
(2) 校 舎	専 用		共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大妻女子大学及び大妻女子大学短期大学部と共用				
		459.29㎡	58,162.19㎡	10,195.12㎡	68,816.60㎡	使用用途変更のため(23)				
		484.29㎡	50,090.33㎡	9,963.58㎡	60,538.20㎡					
		(459.29㎡)	58,162.19㎡	10,195.12㎡	68,816.60㎡					
(484.29㎡)	50,090.33㎡	9,963.59㎡	69,538.21㎡							
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	使用用途変更のため(23) 情報処理学習は、入学者の増大に伴い補助職員が増加した。(24) 全学共通科目の設置に伴い補助職員を必要とする科目が減少したため。 (24)(23)(22)				
	90室 92室	36室 40室	97室	15室 16室 51人 (補助職員—52人)	7室 1—2—4 (補助職員 6人)					
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		担当教員の増員のため(24) 教員の退職により減少(23)→				
	人間文化研究科			114 108 111	室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	すべて大学全体で共有 昨年年度入数により、完成年度の数値も変更した (24) (23) 当初見込みよりも冊数が 増したため、それに伴い 完成年度の冊数も増減 (22)			
		[うち外国書]	[うち外国書]					電子ジャーナル		
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点				
	人間文化研究科	421,819 [84,480] 417,793 [83,984] 417,662 [85,789] 400,925 [83,000] (417,397 [84,206]) (412,975 [83,932]) (408,401 [83,887]) (400,605 [82,667])	6,465 [1,473] 6,291 [1,484] 6,278 [1,491] 7,433 [1,657] (6,465 [1,473]) (6,274 [1,479]) (6,269 [1,488]) (7,433 [1,657])	3,430 [2,493] 3,378 [2,488] 3,422 [2,633] 1,810 [1,197] 3,430 [2,493] 3,378 [2,488] 3,422 [2,633] 1,810 [1,198]	6,988 7,262 7,952 6,596 (6,751) 6,914 (6,566) (6,596)	() () () () () () () ()				
	計	421,819 [84,480] 417,793 [83,984] 417,662 [85,789] 400,925 [83,000] (417,397 [84,206]) (412,975 [83,932]) (408,401 [83,887]) (400,605 [82,667])	6,465 [1,473] 6,291 [1,484] 6,278 [1,491] 7,433 [1,657] (6,465 [1,473]) (6,274 [1,479]) (6,269 [1,488]) (7,433 [1,657])	3,430 [2,493] 3,378 [2,488] 3,422 [2,633] 1,810 [1,197] 3,430 [2,493] 3,378 [2,488] 3,422 [2,633] 1,810 [1,198]	6,988 7,262 7,952 6,596 (6,751) 6,914 (6,566) (6,596)	() () () () () () () ()				
	計	421,819 [84,480] 417,793 [83,984] 417,662 [85,789] 400,925 [83,000] (417,397 [84,206]) (412,975 [83,932]) (408,401 [83,887]) (400,605 [82,667])	6,465 [1,473] 6,291 [1,484] 6,278 [1,491] 7,433 [1,657] (6,465 [1,473]) (6,274 [1,479]) (6,269 [1,488]) (7,433 [1,657])	3,430 [2,493] 3,378 [2,488] 3,422 [2,633] 1,810 [1,197] 3,430 [2,493] 3,378 [2,488] 3,422 [2,633] 1,810 [1,198]	6,988 7,262 7,952 6,596 (6,751) 6,914 (6,566) (6,596)	() () () () () () () ()				
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		改修工事に伴い変更(24)			
	6,896.33㎡ 6,928.00㎡		799席 751席		680,000冊					
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要							
	3,247.09㎡		テニスコート7面 グラウンド他							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	購入実績により変更(24) (23)(22)	
		教員1人当り研究費等	実験系	995千円	995千円	図書購入費	1,467	1,091		1,004
			非実験系	918千円	918千円		2,200千円	2,200千円		2,200千円
			助手	170千円	170千円		1,197	1,969		1,246
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	1,227千円	1,227千円	1,227千円			
	学生1人当り納付金	区 分	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	第1年次 本学卒業者 290千円減免 学生災害傷害保険料 の納入は第1年 次のみとしたため (22)	
		人間生活科学専攻 (博士後期課程)	1,245千円	973 975千円	993 995千円	-千円	-千円	-千円		
		言語文化学専攻 (博士後期課程)	1,205千円	933 935千円	953 955千円	-千円	-千円	-千円		
		人間生活科学専攻 (修士課程)	1,245千円	973 975千円	-千円	-千円	-千円	-千円		
		言語文化学専攻 (修士課程)	1,205千円	933 934千円	-千円	-千円	-千円	-千円		
現代社会研究専攻 (修士課程)		1,225千円	953 975千円	-千円	-千円	-千円	-千円			
臨床心理学専攻 (修士課程)	1,225千円	953 955千円	-千円	-千円	-千円	-千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

- (注) ・ 届出時の計画を、届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成23年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(23)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大妻女子大学大学院									備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入 学 員	取 定 容 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地			
	年	人	年次 人	人		倍					
家政学研究科 (博士後期課程) 人間生活学専攻	3	—	—	—	博士 (学術)	—	平成 8 年度	東京都千代田区 三番町 1 2 番地			平成 2 2 年度より 学生募集停止
人間文化研究科 (修士課程) 人間生活科学専攻	2	12	—	24	修士 (生活科 学)	0.78 0.74	平成 2 2 年度	東京都千代田区 三番町 1 2 番地 東京都多摩市唐木 田 2 丁目 7 番地 1			
言語文化学専攻	2	8	—	16	修士 (文学)	0.87	平成 2 2 年度	東京都千代田区 三番町 1 2 番地 東京都多摩市唐木 田 2 丁目 7 番地 1			
現代社会研究専攻	2	6	—	12	修士 (社会学)	0.33	平成 2 2 年度	東京都多摩市唐木 田 2 丁目 7 番地 1 東京都千代田区 三番町 1 2 番地			
臨床心理学専攻	2	6	—	12	修士 (心理学)	1.16	平成 2 2 年度	東京都多摩市唐木 田 2 丁目 7 番地 1			
大学の名称	大妻女子大学									備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入 学 員	取 定 容 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地			
	年	人	年次 人	人		倍					
家政学部						1.16					
被服学科	4	100	—	400	学士 (家政学)	1.18	昭和 4 3 年度	東京都千代田区 三番町 1 2 番地			
食物学科	4	100	—	400	学士 (家政学)	1.05	昭和 2 4 年度	同上			
児童学科	4	100	—	400	学士 (家政学)	1.17	昭和 4 3 年度	同上			
ライフデザイン学科	4	100	—	400	学士 (家政学)	1.27	平成 1 4 年度	同上			

文学部							1.23			
日本文学科	4	100	—	400	学士 (文学)	1.24	昭和42年度	同上		
英文学科	4	100	—	400	学士 (文学)	1.21	昭和42年度	同上		
コミュニケーション 文化学科	4	100	—	400	学士 (文学)	1.23	平成14年度	同上		
社会情報学部							1.20			
社会情報学科	4	300	—	1200	学士 (社会情報学)	1.20	平成4年度	東京都多摩市唐木田2丁目7番地1		
人間関係学部							1.23			
人間関係学科	4	150	—	600	学士 (人間関係学)	1.26	平成11年度	同上		
人間福祉学科	4	100	—	400	学士 (人間関係学)	1.19	平成11年度	同上		
比較文化学部							1.19			
比較文化学科	4	150	—	600	学士 (比較文化学)	1.19	平成11年度	同上		
大学の名称	大妻女子大学短期大学部									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 員	収定 容員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
家政科						0.97				
家政専攻	2	180	—	360	短期大学 士(家政学)	0.86	昭和25年度	東京都千代田区三番町12番地		
生活総合ビジネス専攻	2	70	—	140	短期大学 士(家政学)	1.14	平成23年度	同上		
食物栄養専攻	2	150	—	300	短期大学 士(家政学)	1.02	昭和25年度	同上		
国文科	2	150	—	300	短期大学 士(文学)	0.59	昭和42年度	同上		
英文科	2	150	—	300	短期大学 士(文学)	0.73	昭和42年度	同上		

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科(AC対象学部等を含む)について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成24年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<人間文化研究科 人間生活科学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	副学長(研究科長)	伊藤 朋恭(71)	平成22年4月		専	副学長(研究科長)	伊藤 朋恭(71)	平成22年4月		平成24年3月任期満了により研究科長退任 ただし、副学長は継続(24)
専	教授(専攻主任)	大澤 清二(63)	平成22年4月	発達環境学演習 行動疫学特論	専	教授(研究科長)	大澤 清二(63)	平成22年4月	発達環境学演習 行動疫学特論	平成24年3月任期満了により専攻主任退任 平成24年4月研究科長就任(24)
専	教授	西成 典子(67)	平成22年4月	生物環境学特論						
専	教授	橋本 勲(68)	平成22年4月	運動生理学特論	専	教授	橋本 勲(68)	平成22年4月	運動生理学特論	平成23年3月病気により担当者辞退のため平成23年度より担当者変更(23)
					専	教授	高波 嘉一(52)	平成23年4月	運動生理学特論	平成23年4月担当者の変更(23)
専	教授	柴崎 正行(58)	平成22年4月	乳幼児保育学特論						
専	教授	松本 壽昭(69)	平成22年4月	老年学特論 子ども家庭福祉学特論						
専	教授	金田 卓也(54)	平成22年4月	比較子ども文化論演習						
専	教授	阿部 栄子(57)	平成22年4月	生活環境機能学特論 被服設計学演習						
専	教授	明渡 陽子(56)	平成22年4月	病態栄養学特論						
専	教授	小山 義之(53)	平成22年4月	生体機能材料学特論						
専	教授	大森 正司(67)	平成22年4月	食品機能学特論						
専	教授	市川 朝子(64)	平成22年4月	調理素材学特論						
専	教授	青江 誠一郎(51)	平成22年4月	栄養素機能学演習						
専	教授	堀江 正一(57)	平成22年4月	食生活安全学特論						
専	准教授	田代 和美(49)	平成22年4月	発達臨床学特論	専	教授	田代 和美(49)	平成22年4月	発達臨床学特論	平成22年4月1日付昇格による職名変更(22)

					専	教授	酒井 朗 (48)	平成22年4月	発達臨床学特論	共同教職研究科認可申請取り下げに伴い、本大学院担当教員とした(22)
兼任	講師	松永 あけみ (52)	平成22年4月	保育臨床学特論						
兼任	講師	梶原 莞爾 (69)	平成22年4月	生活材料学特論						
兼任	講師	畑江 敬子 (69)	平成22年4月	調理学特論						

(注)・届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・年齢は、「**認可時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成24年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 - ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数

届出時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
14	0	14	0	15	0	15	0	
(14)	(0)	(14)	(0)	[1]	[0]	[1]	[0]	

(注)・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成24年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。(記入例:1名減の場合:△1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	橋本 勲	病気により大学院担当を辞任
2			
3			

- (注) ・ 届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

1 大学の所見：病気というやむを得ない理由と考える 学生への周知方法：4月ガイダンス時に大学院要覧を配付し、変更の旨を連絡
--

- (注) ・ 上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

<人間文化研究科 言語文化学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	副学長(研究科長)	伊藤 朋恭 (71)	平成22年4月		専	副学長(研究科長)	伊藤 朋恭 (71)	平成22年4月		平成24年3月任期満了により研究科長退任 ただし、副学長は継続(24)
専	教授(専攻主任)	山名 章二 (69)	平成22年4月	米文学特殊研究Ⅰ 米文学特殊研究Ⅱ 研究指導(米文学)Ⅰ 研究指導(米文学)Ⅱ	専	教授	山名 章二 (69)	平成22年4月	米文学特殊研究Ⅰ 米文学特殊研究Ⅱ 研究指導(米文学)Ⅰ 研究指導(米文学)Ⅱ	平成24年3月任期満了により専攻主任退任(24)
専	教授	倉田 実 (59)	平成22年4月	古代文学特論Ⅰ 古代文学特論Ⅱ 研究指導(古代)Ⅰ 研究指導(古代)Ⅱ	専	教授(専攻主任)	倉田 実 (59)	平成22年4月	古代文学特論Ⅰ 古代文学特論Ⅱ 研究指導(古代)Ⅰ 研究指導(古代)Ⅱ	平成24年4月専攻主任就任(24)
専	教授	柏木 由夫 (61)	平成22年4月	中世文学特論Ⅰ 中世文学特論Ⅱ 研究指導(中世)Ⅰ 研究指導(中世)Ⅱ						
専	教授	石川 了 (60)	平成22年4月	近世文学特論Ⅰ 近世文学特論Ⅱ 研究指導(近世)Ⅰ 研究指導(近世)Ⅱ						
専	教授	須田 喜代次 (58)	平成22年4月	近代現代文学特論Ⅰ 近代現代文学特論Ⅱ 研究指導(近代現代Ⅰ) 研究指導(近代現代Ⅱ)						
専	教授	杉浦 静 (57)	平成22年4月	近代現代文学特論Ⅲ 近代現代文学特論Ⅳ 研究指導(近代現代Ⅲ) 研究指導(近代現代Ⅳ)						
専	教授(副学長)	栗原 裕 (69)	平成22年4月	英文学特殊研究Ⅰ 英文学特殊研究Ⅱ 研究指導(英文学)Ⅰ 研究指導(英文学)Ⅱ	専	教授(副学長)	栗原 裕 (69)	平成22年4月	英文学特殊研究Ⅰ 英文学特殊研究Ⅱ 研究指導(英文学)Ⅰ 研究指導(英文学)Ⅱ	平成23年3月定年により退職 ただし、役職の副学長は継続(23)
					専	教授	田口 孝夫 (63)	平成23年4月	英文学特殊研究Ⅰ 英文学特殊研究Ⅱ	平成23年4月大学院博士後期課程担当の変更(23)
専	教授	村上 丘 (56)	平成22年4月	英語学特論Ⅰ 英語学特論Ⅱ 研究指導(英語学)Ⅰ 研究指導(英語学)Ⅱ						

専	教授	河野 武 (65)	平成22年4月	英語学特殊研究 I 英語学特殊研究 II 研究指導(英語 学) I 研究指導(英語 学) II						
専	教授	伊東 武彦 (53)	平成22年4月	英語教育学特論 I 英語教育学特論 II 英語教育学特殊 研究 I 英語教育学特殊 研究 II 研究指導(英語教 育学) I 研究指導(英語教 育学) II	専	教授	伊東 武彦 (53)	平成22年4月	英語教育学特論 I 英語教育学特論 II 研究指導(英語教 育学) I 研究指導(英語教 育学) II	平成22年4月 共同教職研究科認可申請取 り下げに伴い、服部孝彦教 授を本大学院担当教員とし たことにより担当科目変更 (22)
専	教授	小林 史子 (64)	平成22年4月	米文学特論 I 米文学特論 II 研究指導(米文 学) I 研究指導(米文 学) II	専	教授	小林 史子 (64)	平成22年4月	米文学特論 I 米文学特論 II 研究指導(米文 学) I 研究指導(米文 学) II	平成23年3月やむを得ない事 情により退職(23)
					兼任	講師	小林 史子 (65)	平成23年4月	米文学特論 I 米文学特論 II	平成23年4月から兼任講師と して就任(23) 平成23年4月担当科目の変更 (23)
専	教授	小林 昌夫 (64)	平成22年4月	英文学特論 I 英文学特論 II	専	教授	小林 昌夫 (64)	平成22年4月	英文学特論 I 英文学特論 II 研究指導(英文 学) I 研究指導(英文 学) II	平成23年4月担当科目の変更 (23)
					専	教授	服部 孝彦 (57)	平成22年4月	英語教育学特殊 研究 I 英語教育学特殊 研究 II 研究指導(英語教 育学) I 研究指導(英語教 育学) II	平成22年4月 共同教職研究科認可申請取 り下げに伴い、本大学院担 当教員とした(22)

(注)・届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**認可時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成24年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
12	0	12	0	11	0	11	0	
(12)	(0)	(12)	(0)	[Δ 1]	[0]	[Δ 1]	[0]	

(注)・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成24年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	栗原 裕	定年による退職のため
2	教授	小林 史子	本人の家庭的な都合による退職のため
3			

- (注) ・ 届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

1大学の所見：定年による退職というやむを得ない理由と考える
2大学の所見：本人の私的な都合でありやむを得ない理由と考える
学生への周知方法：4月ガイダンス時に大学院要覧を配付し、変更の旨を連絡

- (注) ・ 上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成22年1月)	該当なし	該当なし	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (平成23年2月)	該当なし	該当なし	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (平成24年2月)	該当なし	該当なし	該当なし

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<人間文化研究科>

(1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

FD活動を取り扱うものとしては、大学院を含む大学全体として大妻女子大学FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会を、研究科として人間文化研究科FD委員会をそれぞれ設置している。

また、大学の意思決定機関である大妻女子大学運営会議において、教員の長期間の国内外研修制度を取り扱っている。

（委員会規程は別添）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

大妻女子大学FD委員会

昨年度は平成23年5月12日、10月20日、平成24年3月15日の計3回、いずれの回も委員の3分の2以上の出席をもって開催した。

今年度も少なくとも昨年度と同時期に計3回開催する予定であり、第1回委員会を平成24年4月24日に、委員の3分の2以上の出席をもって開催した。

人間文化研究科FD委員会

昨年度は平成23年6月23日、12月5日の計2回、いずれの回も委員の3分の2以上の出席をもって開催した。

今年度は少なくとも計3回開催する予定であり、第1回委員会を平成24年4月10日に、委員の3分の2以上の出席をもって開催した。

大妻女子大学運営会議

原則として月2回開催することになっており、教員の長期間の国内外研修については、平成24年6月12日に開催される同運営会議において審議されることになっている。

c 委員会の審議事項等

大妻女子大学FD委員会

F D の企画及び実施に関する事項（F D 講演会、全学 F D 活動報告書など）
F D に関する情報の収集及び提供に関する事項
F D の実施に係わる支援及び評価に関する事項
研究科、各学部、短期大学部における F D 活動に関する事項（学生による授業評価アンケートなど）
人間文化研究科 F D 委員会
研究科内における上記事項
大妻女子大学運営会議
大学等の教育と研究、管理運営及び経営に関する事項（別添のとおり）

② 実施状況

a 実施内容

F D 講演会
学生による授業評価アンケート
授業公開
父母・教員懇談会
授業担当者懇談会
学生による入学時、卒業時アンケート
大学院進学意識に関するアンケート
大学院の研究・教育に関する意見の収集
全学 F D 活動報告書
教員の国内・国外研修 など

b 実施方法

大妻女子大学 F D 委員会委員等が中心となり、必要に応じ事務方である教育支援グループと連携して、各学部の特色を生かして各企画を実施した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

F D 講演会については、後期 1 回開催し、6 2 名が参加した。（前期 1 回開催予定であったが、東日本大震災の影響により中止となった。）

学生による授業評価アンケートについては、前期、後期に専任教員全員が、非常勤講師は科目を指定して実施した。

授業公開は年間を通じて適宜行った。

父母・教員懇談会については、前期に開催した。

授業担当者懇談会については、前期に開催し、約半数の専任教員が参加した。

学生による入学時、卒業時アンケートについては、それぞれの時期に実施した。

大学院進学意識に関するアンケートについては、平成 2 3 年度入学生を対象に、前期に実施した。

教員の国内・国外研修については、1 名が 1 年間の国内研修を行った。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

アンケート実施結果や各種懇談会での意見等を踏まえ、授業改善への提言を行い、実際の授業に活かしている。研究科の授業改善については、現在検証中であり、博士後期課程については、完成年次終了後の平成 2 5 年度のカリキュラムに反映させたいと考えている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

「大学院の研究・教育に関する意見の収集」というアンケートを、平成 2 3 年度入学生を対象に、前期に実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

集計・分析結果については、教員には完成次第、学生には 4 月のガイダンス時に、それぞれ配付するとともに、全学 F D 活動報告書に掲載し、本学ホームページにおいて公開している。

(注) ・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

・「② 実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

4年前に大学院の方向性について「ミッションと経営指針」の中に掲げ、設置の趣旨にもあるように全学横断的な研究科に改組したことは本学における自己点検によるものである。

また、平成22年3月に本学（大学院を含む）における「中期計画進行状況一覧」の中でも一定の評価を行っている。

なお、これらについては、引き続き、本研究科の審議・決定機関である人間文化研究科委員会や、大妻女子大学運営会議、全学の自己点検・評価委員会で検証していく予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

未定

b 公表方法

未定

③ 認証評価を受ける計画

平成19年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受け、大学評価基準を満たしていることが認定された。

次回は平成26年度に大学機関別認証評価を受けるべく、現在計画中である。

（注）・届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

（４）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (24年 6月 1日)